

平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月16日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社CSSホールディングス
コード番号 2304 URL <http://www.css-holdings.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員
定時株主総会開催予定日 平成28年12月16日
有価証券報告書提出予定日 平成28年12月19日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(氏名) 林田 喜一郎
(氏名) 岩見 元志
配当支払開始予定日

TEL 03-6661-7840
平成28年12月19日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	18,129	2.7	447	33.8	503	56.1	464	83.2
27年9月期	17,654	40.6	334	74.4	322	52.8	253	49.2

(注) 包括利益 28年9月期 438百万円 (61.1%) 27年9月期 272百万円 (44.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年9月期	92.01	91.17	19.7	7.2	2.5
27年9月期	50.23	49.77	11.7	4.5	1.9

(参考) 持分法投資損益 28年9月期 6百万円 27年9月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期	6,705	2,556	38.1	506.74
27年9月期	7,230	2,163	29.9	428.86

(参考) 自己資本 28年9月期 2,556百万円 27年9月期 2,163百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年9月期	376	194	△575	1,298
27年9月期	150	△162	215	1,302

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年9月期	—	0.00	—	9.00	9.00	45	17.9	2.2
28年9月期	—	0.00	—	10.00	10.00	52	10.9	2.1
29年9月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		20.4	

(注) 平成28年9月期の配当金総額には、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金1,555千円が含まれております。

3. 平成29年9月期の連結業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	9,322	△5.2	281	△36.7	278	△32.9	180	△43.8
通期	18,168	0.2	387	△13.5	380	△24.5	247	△46.8

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年9月期	5,285,600 株	27年9月期	5,285,600 株
② 期末自己株式数	28年9月期	240,865 株	27年9月期	240,865 株
③ 期中平均株式数	28年9月期	5,044,735 株	27年9月期	5,044,735 株

期末自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式(平成28年9月期 4Q155,500株)が含まれております。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(平成28年9月期4Q 90,921株)

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当該業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。そのため、事業環境をはじめとする様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
7. その他	32
(1) 役員の異動	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

平成28年9月期 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費が伸び悩み、企業の設備投資も横ばいで推移したことから、内需は力強さに欠け、「踊り場」から脱却できない状況が続いています。3年目を迎えたアベノミクスは、経済の好循環シナリオによる600兆円経済の実現を標榜しているものの、実質GDPの伸びは2%程度に止まっています。また企業収益の伸びが雇用者所得へ反映するまで時間がかかっていることや、所得税・社会保険料負担の増大で可処分所得が下振れしていることもあり、個人消費拡大への道筋は不透明です。先行きについては、引き続き成長戦略と好循環実現により内需を拡大させ経済の成長力を向上させることが課題であり、併せて海外経済の下振れリスクには細心の注意を払う必要があります。当社グループの主要顧客であるホテルにおいては、2016年に入り宿泊客の増加率は低下傾向にあります。熊本地震の影響もあるものの、これまで好調に推移してきた宿泊需要には変調がみられます。商業施設においては、中国の関税制度改革に伴う、「爆買い」目的の訪日旅行の縮小の影響や、個人消費伸び悩みの影響から、百貨店を中心として事業縮小の動きも出ています。金融機関においては、マイナス金利政策がその収益に影響を及ぼしており、新たな投資を控える傾向も見られます。

このような環境下において当社グループは、既存の顧客との関係を強化することで基礎となる売上を確実に積み上げることに加え、積極的な新規顧客開拓に取り組みました。費用面においては、管理可能費を確実にコントロールすることで、人件費の上昇をカバーし、利益確保に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は18,129百万円(前連結会計年度比2.7%増)、連結営業利益は447百万円(同33.8%増)、連結経常利益は503百万円(同56.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は464百万円(同83.2%増)となりました。

続きまして、当連結会計年度における事業別の状況は次のとおりです。

< スチュワード管理事業 (株)セントラルサービスシステム (CSS) >

当事業は、ホテル・レストランにおける食器洗浄を中心としたスチュワード管理を全国展開している当社グループの中核事業です。

当連結会計年度においては、主要顧客であるホテルの業績が堅調だったことに加え、昨年3月より受託した阪急阪神ホテルズ13事業所の売上が下支えとなったことで売上は順調に推移いたしました。清掃事業については、昨年度より継続している、収益基盤の強化を目的とする一部不採算事業所の整理が終了し、清掃事業部全体として黒字化を達成しております。また、新規案件については、13件を獲得、特に北陸エリアにおいては、これまでの点での事業所展開を、線から面へとつなげる営業戦略にあって、新たに医療機関のスチュワード業務を受託することができました。この結果、事業全体の売上は前年を大きく上回る結果となりました。また、スチュワード業務に関する社内資格制度の運用、階層別研修の充実を通じ、サービス品質の向上を図ると共に、事業所の安全及び衛生を守るべく、第二種衛生管理者も増員をすることができました。費用面においては、最低賃金の上昇に伴い、人件費は上昇傾向にありましたが、効率的なシフトコントロールや請負契約の見直し等の施策を通じ吸収を図りました。

この結果、売上高は6,402百万円(前連結会計年度比6.9%増)、営業利益は211百万円(同36.5%増)となりました。

< 総合給食事業 (株)センダン (SDN) >

当事業は、従業員食堂運営を中心にレストラン運営などフードサービスに係る総合給食事業を全国展開しております。

当連結会計年度においては、ホテルの従業員食堂3件を新規に受託したことに加え、2件のホテルレストランの朝食営業の受注、メディカル給食1件の受注、研修施設1件の受注が、売上及び事業領域の拡大に寄与すると共に、失注及び熊本地震による顧客ホテル休館に伴うレストラン営業の中断等のマイナス要因をカバーすることができました。また、既存店における有名店とのコラボメニューの展開、季節に合わせた各種フェアの開催を継続的な取組みとして展開することで積極的な集客に努めた結果、前年を上回る売上を確保することができました。また不採算事業所の再建への取組みとしてプロジェクトチームを組成、収益の改善への取組みを強化いたしました。費用面においては、食数管理が十分に機能したことで食材ロスが低減、原価管理及び人件費のコントロールが安定してきたものの、営業利益については前年実績には及びませんでした。衛生面においては、幅広い知見をもつ人材を外部招聘し、社内管理体制の強化を図りました。

この結果、売上高は2,394百万円(前連結会計年度比1.2%増)、営業利益は40百万円(同9.7%減)となりました。

<映像・音響機器等販売施工事業 東洋メディアリンクス(株) (TML) >

当事業は、音楽関連事業と、セキュリティー・システム、映像・音響システムの設計施工事業を幅広い顧客層向けに展開している当社グループの中核事業です。

当連結会計年度においては、売上については、前年に届かなかったものの、利益については前年を上回る結果となり、減収・増益ということとなりました。金融営業部門及び法人営業部門においては、監視カメラを中心とした大型件名の受注・納入が進みました。音楽営業部門においては、訪日外国人の増加に伴う、多言語CM件名の増加、店舗営業に合せたオリジナルサウンド制作の受注が売上を支えました。「香り」の事業についても設置台数は約300台に及び、一定程度の事業性が確保できつつあります。また、技術部門を体制強化し、新たな商材拡大へ向けた基盤づくりにも着手いたしました。費用面においては、販売管理費の効率的な執行に努めると共に、新規工事会社・新規仕入先採用によるコストダウンに取組みました。

この結果、売上高は2,977百万円(前連結会計年度比5.4%減)、営業利益は59百万円(同41.3%増)となりました。

<音響・放送機器等販売事業 音響特機(株) (OTK) >

当事業は、大型スピーカーやアンプ等のプロフェッショナル向け音響機器の輸入及び販売事業を展開しております。

当連結会計年度においては、広島営業所を新たに開設したことで、中四国エリアでの営業力の強化が図られ、これまで以上に全国レベルのきめ細かい営業展開が可能となりました。国内における重要な情報発信の場である展示会については、大型展示会をはじめとして精力的な出展を行いました。海外ブランドについては、海外での展示会を通じて各ブランドの担当者との連携を強化すると共に、研修にも参加することで技術向上にも取り組みました。また、年間を通じ、海外ブランド各社の幹部も多数来日し、連携したマーケティングによる日本でのシェア拡大に向けての共通認識を醸成いたしました。費用面においては、要員体制の強化により、一部人件費の増加及び売上拡大に伴う、その他販売管理費に増加は見られたものの、大きく売上が拡大したことで、前年を上回る利益率を確保すると共に、円高の影響は、輸入商品の仕入コストの低減に寄与することとなりました。

この結果、売上高は3,276百万円(前連結会計年度比11.8%増)、営業利益は87百万円(同3.8%増)となりました。

<食材販売事業 ヤマト食品(株) (YMT) >

当事業は、SDNに加え、当社グループとしてフードサービスの更なる拡大へ向け、高齢者福祉施設、建設現場事務所を中心に献立付食材販売並びに受託給食を展開しております。

当連結会計年度においては、全国展開する大手高齢者福祉施設の関東エリアへの納入に成功し、新規受注を確実にする一方で、収益性の低い受注先との値上げ交渉、サービス品の打切り等を行い、赤字受注の解消へ向けた取組みを進めました。これにより、売上は前年を下回ることとなりましたが、収益性の向上に寄与することができました。また、商品の信頼性を高めるべく、配送用車両について冷蔵・冷凍車両への切替えに着手し、配送車両の完全「冷蔵・冷凍」化を向こう2年以内で終える予定としていることに加え、真空パッカーの導入を進めることで、商品の劣化防止にも対応を進めており、昨今の食に対する「安心」「安全」への社会的な要請に添えて参ります。一方、費用面においては、仕入れの一元化による原価の圧縮を進めたこと、労働時間の管理を的確に行いつつ効率化に努めたことで、2期連続での収支改善の強化が図られています。

この結果、売上高は3,122百万円(前連結会計年度比4.6%減)、営業利益は49百万円(同32.7%増)となりました。

<総務・人事・経理管理事業 株式会社 C S S ビジネスサポート (CBS) >

当事業は、総務・人事・経理業務をグループ会社より受託しております。

当連結会計年度においては、日常的な管理業務を受託することに加え、HPにおける採用ページの見直しを行い採用ツールの充実を図りました。また、IT部門においてはSDN及びYMTの販売管理システム導入へ向けてのサポートを行いました。

この結果、営業利益として8百万円(前連結会計年度比46.3%減)を計上いたしました。

<次期の見通し>

当社グループは現在、平成29年9月期を最終年度とする中期経営計画を推進中であります。当該計画は売上高200億円、経常利益4億円を目標とする計画となっておりますことから、既存事業に前期より傘下となりましたYMTの実績を加えた当期の実績をベースとして各事業を推進してまいります。また、当該計画の目標達成へ向けてはM&Aが不可欠であることより、引き続き情報収集を行いながら、当社グループの事業との連携を見極めながら適宜検討を進めてまいります。

以上により、次期(平成29年9月期)の業績予想は、連結売上高18,168百万円、連結営業利益387百万円、連結経常利益380百万円、親会社に帰属する当期純利益247百万円を予想しております。(なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。そのため、事業環境をはじめとする様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。)

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりであります。

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の資産の部は、前連結会計年度末と比べて525百万円減少し、6,705百万円となりました。資産の内訳は流動資産が458百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金169百万円の減少、受取手形及び売掛金199百万円の減少、並びに商品及び製品126百万円の減少によるものであります。固定資産については66百万円の減少となりました。主な要因は無形固定資産24百万円の減少、投資その他の資産52百万円の減少によるものであります。

負債の部は、前連結会計年度末と比べて918百万円減少し、4,148百万円となりました。負債の内訳は流動負債が624百万円の減少となりました。主な要因は支払手形及び買掛金269百万円の減少、並びに短期借入金250百万円の減少によるものであります。固定負債については293百万円の減少となりました。主な要因は、長期借入金260百万円の減少によるものであります。

純資産の部は、前連結会計年度末と比べて392百万円増加し、2,556百万円となりました。主な要因は親会社株主に帰属する当期純利益464百万円、剰余金の分配(配当金の支払)45百万円によるものと、その他有価証券評価差額金が25百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より、4百万円減少し1,298百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が495百万円となり、売上債権の減少199百万円、たな卸資産の減少162百万円、仕入債務の減少269百万円、法人税等の支払額132百万円などにより、得られた資金は376百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入255百万円、投資有価証券の取得による支出53百万円などにより、得られた資金は194百万円となりました。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動におけるキャッシュ・フローは、短期借入金250百万円の減少、長期借入金265百万円の返済による支出、配当金の支払い45百万円等により、使用した資金は575百万円となりました。

キャッシュ・フローに関する補足情報

	平成24年 9月期	平成25年 9月期	平成26年 9月期	平成27年 9月期	平成28年 9月期
自己資本比率 (%)	23.4	30.9	33.8	29.9	38.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.8	27.0	29.7	31.2	36.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	26.0	13.6	5.6	16.6	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.0	2.6	7.4	2.9	9.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識し、当期の業績、連結配当性向及び当社配当性向と今後の経営における施策等を総合的に勘案し、継続的かつ安定的に利益配分を行っていくことを基本方針としております。

当期（平成28年9月期）は、事業全体の売上については、前期実績及び業績予想を上回ることとなりました。営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益についても拡大をしておりますが、とりわけ経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益の拡大については、当期の営業活動以外で発生した、消費税還付並びに繰延税金資産の計上等に起因するものであります。

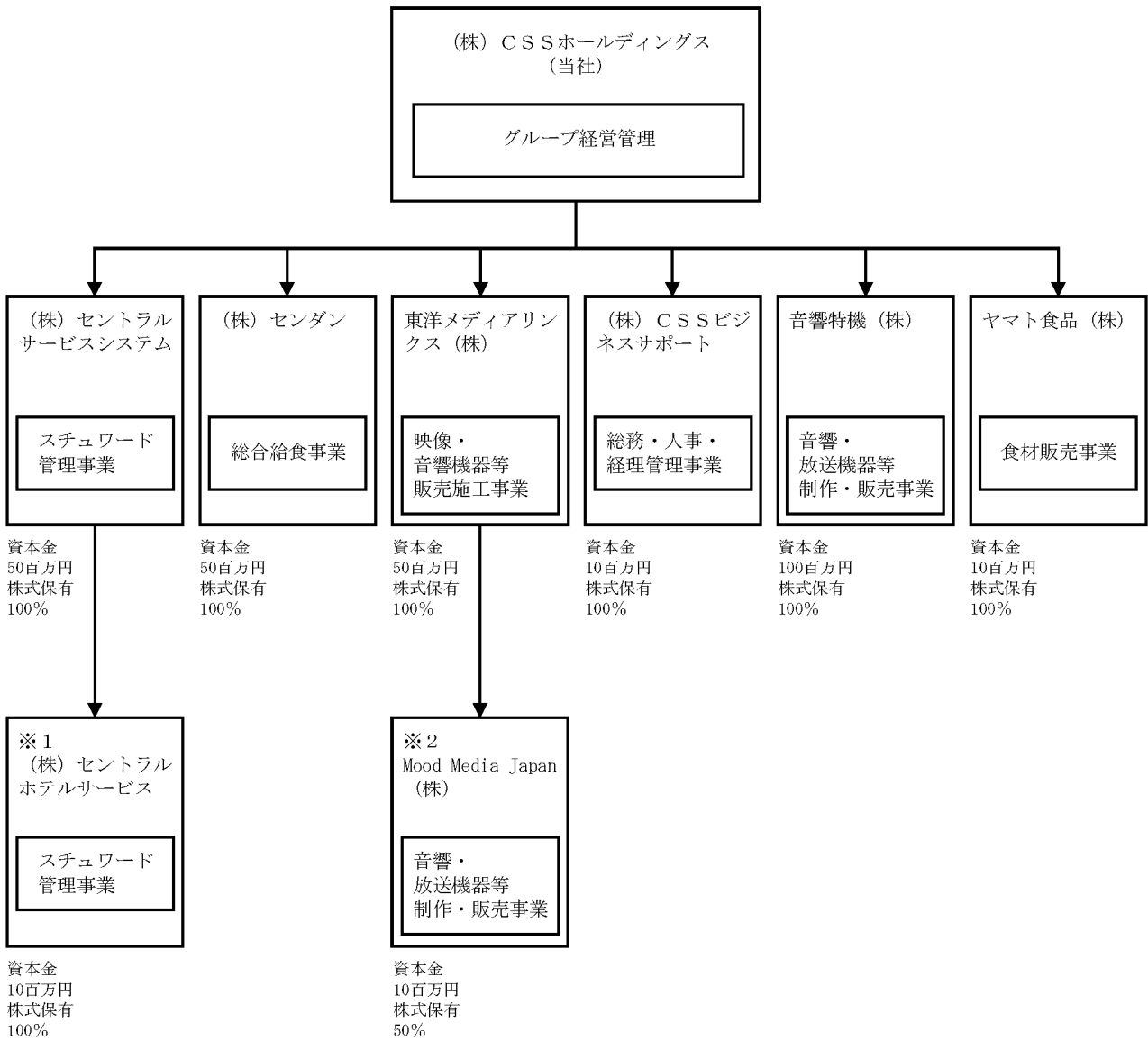
一方、当社は、現在中期経営計画を推進中であり、平成29年は最終年度となることから、目標達成へ向け、引き続き既存事業の拡大とM&Aを推進してまいります。

当期の配当については、利益拡大が一部当期固有の要因に影響されていること、次期以降も安定的な利益配分を可能とすること、引き続きM&Aを推進していくこと等を総合的に勘案いたしました結果、期初に予定をしておりました1株当たり9円の配当に1円を加え、10円の期末配当を実施することといたしました。

なお、次期につきましても、当期に引き続き10円の期末配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

平成28年9月30日における企業集団の状況は下記のとおりとなっております。



(注) 無印 連結子会社
 ※1 非連結子会社で持分法非適用会社
 ※2 関連会社で持分法適用会社

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略

平成26年9月期 決算短信（平成26年11月19日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ウェブサイト）

<http://www.css-holdings.jp>

（東京証券取引所ウェブサイト（上場会社情報検索ページ））

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、連結第31期を始期とする3ヶ年の中期経営計画を推進中ではありますが、第33期については、計画最終年度となることから、各社が確実に計画値を達成することが求められます。加えて、M&Aに係る情報収集をきめ細かく行い、各事業会社の強みを活かし弱みを補完できるようシナジー効果を十分に見極め、グループ規模に見合った取組みを進めてまいります。

また、連結第34期から始まる3ヶ年については、新たな中期経営計画のもと事業運営を進めてまいります。2020年には東京オリンピックの開催を控え、更には2024年には当社グループが40周年を迎える節目となることから、長期の経営目標を掲げた上で、目標達成へ向けての段階的な位置づけとしての次期中期経営計画を策定してまいります。

各事業における重点施策は以下のとおりです。

< スチュワード管理事業（株）セントラルサービスシステム（CSS） >

当事業は、常に業界のリーディングカンパニーであり続けることを使命としています。そのためには、次世代を見据えた「人材育成」が急務であり、階層別研修をはじめ、ロールプレイングを用いた実践型研修により、幹部クラスの育成に努めてまいります。また、ホテル業界のみならず時代は急速に変化していることから、従来のやり方にとらわれることなく、スチュワード業務においても「進化」を追求してまいります。従来より当事業においては、スチュワード業務の品質維持のため、セントラルスタンダードを確立してまいりましたが、業務の拡大と人材の流動化に対応すべく、全国共通のツールを用い、改めてパート・アルバイトの教育の徹底に取り組むことで、全国どこの事業所においても「均一化」されたサービスを提供してまいります。

売上の拡大については、新規案件の獲得を目指すことはもちろんですが、顧客のホテルでの業務範囲の拡大を企図し、清掃業務等を受注すべく事業所責任者を通じた営業活動にも注力してまいります。また、TMLが展開するホテル向けの新たな商材の販売へ向け、連携を強化することでグループ内でのシナジーに貢献してまいります。

< 総合給食事業（株）センダン（SDN） >

当事業は、引き続き事業の中核であるホテルの従業員食堂の受託を推進していくことはもとより、事業領域を拡大することで更なる売上の増加を目指してまいります。これまでの取組みにより、メディカル給食及びホテルレストランの運営受託も徐々に増えつつあることから、組織体制の見直しを図り、新たに「レストラン課」、「メディカル課」を創設し、責任体制を明確にすると共にサービス品質の向上に取り組んでまいります。既存事業所においては、引き続き有名店とのコラボメニューの提供及び季節に合わせたフェアの開催により、変化に富んだ取組みにより安定的な集客に努めてまいります。

また、新たに販売管理システムを稼働させることで、各事業所の実績をリアルタイムに本部で把握し、店舗運営の「見える化」を推進することで業務の効率化を図ってまいります。

< 映像・音響機器等販売施工事業 東洋メディアリンクス（株）（TML） >

当事業は、既存顧客への折衝件名を確実に売上に繋げていくことはもとより、新たな商材提案・新規顧客開発により、新しい売上を創造してまいります。グループ内でのシナジーを活用すべく、ホテル向け商材を開発すると共に、ホテル向け提案内容の充実を図り、CSS及びSDNと連携し営業活動を推進してまいります。関西営業所については、漸く成果が出てきているところであり、更なる顧客の深掘りにより関西エリアでの売上拡大を目指します。また、2020年の東京オリンピック・パラリンピックにあたっては、官公庁へのアプローチの加速、大手電機メーカーとの協業による需要獲得も推進してまいります。技術面では、新規商材の増販に向け、これまで以上にS I力の強化

に注力し、自己完結能力を高めてまいります。「香り」の事業については、香り+BGM+AVによるブランディングを本格化し、空間演出の提案力を強化してまいります。

粗利・限界利益率の向上により収益力を高めるべく、仕入れコストのダウンと内部工数の削減により費用削減を図ってまいります。

<音響・放送機器等販売事業 音響特機㈱(OTK)>

当事業においては、東京・大阪・名古屋・福岡・広島に加え、新たに開設した仙台営業所をもって、名実ともに全国を網羅する営業体制が完成したことから、東北エリアでの販売を強化することと併せて、全国をカバーする機動力のある営業活動を展開してまいります。海外ブランドについては、絞り込みを行い、獲得へ向けての動きを具現化することで、新たな商材の柱としてまいります。

機器のネットワーク化がより一層進む中にあることは、事前のシステム構築は必須であり、新たにテクニカルセンターを開設することで顧客ニーズに的確に応えられる品質を守ってまいります。

<食材販売事業 ヤマト食品㈱(YMT)>

当事業は、新規受注体制の強化が課題であり、新たな取組みとしてローラーセールスにおける初動セールス等を外部委託業者へアウトソーシングすることでより効率的な販売体制を構築してまいります。また、高齢者福祉施設を全国展開する大手企業との取引が始まっていることから、更なる連携の強化により、東海から関西への商圈拡大を図ることで売上拡大を目指してまいります。献立構成については、顧客ニーズ、付加価値、原価の観点を踏まえ継続的に見直し、刷新を進めてまいります。とりわけ小規模施設における調理負荷軽減の要請に応え、100%素材調理の献立から一部完調品を加えた、ハイブリッド化を推進してまいります。また、低単価が故に競合他社との差別化が困難な献立において、独自の食材の発掘、開発を進めることで、顧客からの選択機会の拡大を図って参ります。

管理面においては、販売管理システムを第33期期初から本番稼働させることで、リアルタイムに各営業所の実績を把握できる体制が確立されることから、きめ細かな売上分析に基づく販売部門へのフィードバック、即効性のある原価抑制、業務の標準化による間接部門業務の効率化を推進してまいります。M&A施策においては、オーナー系中小企業の事業承継案件をターゲットに、積極的に同業他社の吸収を企図してまいります。

<総務・人事・経理管理業務 ㈱C S S ビジネスサポート(CBS)>

当事業は、各社の管理部門の責任者との情報交換を緊密にしつつ、会議を有効に活用することで、引き続きグループ各社のニーズに合わせて適確な管理業務を提供してまいります。人材の確保がますます厳しくなることが見込まれる中にあることは、新卒採用については、C S S グループとしての採用活動へシフトさせると共に、パート・アルバイトについては、これまで以上に外国人の採用を積極的に行ってまいります。また、グループ内でのITの活用については、グループ内で共有化すべきシステムと各社独自システムとの最適なソリューションを目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、国際会計基準の適用について適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,468,010	1,298,250
受取手形及び売掛金	2,117,563	1,917,584
商品及び製品	471,849	345,198
仕掛品	59,010	38,156
原材料及び貯蔵品	56,155	40,760
繰延税金資産	34,528	114,530
その他	109,285	100,080
貸倒引当金	△9,202	△6,080
流動資産合計	4,307,201	3,848,481
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	988,511	1,017,986
減価償却累計額	△485,167	△515,039
建物及び構築物 (純額)	503,344	502,946
土地	1,235,238	1,235,238
その他	128,211	146,699
減価償却累計額	△101,842	△110,450
その他 (純額)	26,369	36,248
有形固定資産合計	1,764,952	1,774,434
無形固定資産		
のれん	139,247	123,775
その他	65,234	56,591
無形固定資産合計	204,481	180,366
投資その他の資産		
投資有価証券	492,095	501,753
長期預金	90,000	—
その他	372,148	400,260
投資その他の資産合計	954,243	902,013
固定資産合計	2,923,678	2,856,814
資産合計	7,230,879	6,705,296

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	846,141	576,733
短期借入金	900,000	650,000
1年内返済予定の長期借入金	265,463	260,150
未払金	702,356	751,687
未払法人税等	59,424	117,719
賞与引当金	172,158	175,654
その他	440,901	229,778
流動負債合計	3,386,445	2,761,723
固定負債		
長期借入金	1,340,960	1,080,430
株式給付引当金	—	16,214
繰延税金負債	57,080	679
退職給付に係る負債	217,611	238,789
長期未払金	22,544	22,544
資産除去債務	8,944	9,129
その他	33,796	19,421
固定負債合計	1,680,937	1,387,209
負債合計	5,067,382	4,148,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,562	393,562
資本剰余金	277,699	279,306
利益剰余金	1,498,452	1,917,198
自己株式	△98,191	△99,799
株主資本合計	2,071,522	2,490,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91,974	66,094
その他の包括利益累計額合計	91,974	66,094
純資産合計	2,163,496	2,556,363
負債純資産合計	7,230,879	6,705,296

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	17,654,369	18,129,073
売上原価	14,508,025	14,913,240
売上総利益	3,146,344	3,215,833
販売費及び一般管理費	2,811,969	2,768,354
営業利益	334,375	447,478
営業外収益		
受取利息	1,521	1,643
受取配当金	8,796	6,293
受取賃貸料	16,578	17,014
仕入割引	6,025	5,343
持分法による投資利益	5,453	6,303
投資事業組合運用益	1,412	—
為替差益	—	9,361
還付消費税等	—	78,314
その他	33,606	26,115
営業外収益合計	73,394	150,389
営業外費用		
支払利息	52,286	42,385
支払手数料	19,152	43,628
投資事業組合運用損	—	489
その他	13,828	7,980
営業外費用合計	85,267	94,483
経常利益	322,503	503,384
特別利益		
投資有価証券売却益	62,180	33
特別利益合計	62,180	33
特別損失		
固定資産除却損	326	43
投資有価証券売却損	—	1,258
投資有価証券評価損	10,523	570
訴訟和解金	9,571	—
損害賠償金	12,291	5,914
特別損失合計	32,713	7,787
税金等調整前当期純利益	351,970	495,629
法人税、住民税及び事業税	98,086	188,998
法人税等調整額	503	△157,517
法人税等合計	98,589	31,480
当期純利益	253,381	464,148
親会社株主に帰属する当期純利益	253,381	464,148

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
当期純利益	253,381	464,148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,674	△25,879
その他の包括利益合計	18,674	△25,879
包括利益	272,055	438,269
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	272,055	438,269
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	393,562	277,699	1,282,908	△98,191	1,855,978
当期変動額					
剰余金の配当			△40,357		△40,357
親会社株主に帰属する当期純利益			253,381		253,381
連結範囲の変動			2,520		2,520
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	215,543	—	215,543
当期末残高	393,562	277,699	1,498,452	△98,191	2,071,522

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	73,299	73,299	1,929,278
当期変動額			
剰余金の配当			△40,357
親会社株主に帰属する当期純利益			253,381
連結範囲の変動			2,520
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,674	18,674	18,674
当期変動額合計	18,674	18,674	234,218
当期末残高	91,974	91,974	2,163,496

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	393,562	277,699	1,498,452	△98,191	2,071,522
当期変動額					
剰余金の配当			△45,402		△45,402
親会社株主に帰属する当期純利益			464,148		464,148
自己株式の取得				△64,999	△64,999
自己株式の処分		1,607		63,391	64,999
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	1,607	418,746	△1,607	418,746
当期末残高	393,562	279,306	1,917,198	△99,799	2,490,268

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	91,974	91,974	2,163,496
当期変動額			
剰余金の配当			△45,402
親会社株主に帰属する当期純利益			464,148
自己株式の取得			△64,999
自己株式の処分			64,999
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25,879	△25,879	△25,879
当期変動額合計	△25,879	△25,879	392,866
当期末残高	66,094	66,094	2,556,363

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	351,970	495,629
減価償却費	81,953	63,487
のれん償却額	15,471	15,471
持分法による投資損益 (△は益)	△5,453	△6,303
投資有価証券評価損益 (△は益)	10,523	570
投資有価証券売却損益 (△は益)	△62,180	1,225
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,033	△3,122
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△6,569	21,178
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,551	3,496
受取利息及び受取配当金	△10,318	△7,936
支払利息	52,286	42,385
訴訟和解金	9,571	—
損害賠償損失	12,291	5,914
売上債権の増減額 (△は増加)	△265,429	199,979
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△179,934	162,899
仕入債務の増減額 (△は減少)	95,935	△269,407
未払金の増減額 (△は減少)	76,904	13,780
未払又は未収消費税等の増減額	35,529	△174,018
その他	33,932	△22,335
小計	268,069	542,894
利息及び配当金の受取額	10,401	12,471
利息の支払額	△52,452	△41,474
訴訟和解金の支払額	△9,571	—
損害賠償金の支払額	△12,291	△5,914
法人税等の支払額	△66,369	△132,709
法人税等の還付額	12,890	1,610
営業活動によるキャッシュ・フロー	150,677	376,878
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	205,336	255,456
投資有価証券の取得による支出	△59,267	△53,043
投資有価証券の売却による収入	113,008	156
有形固定資産の取得による支出	△15,307	△22,686
無形固定資産の取得による支出	△9,796	△5,310
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△604,183	—
差入保証金の差入による支出	△1,648	△3,901
差入保証金の回収による収入	67,261	3,283
保険積立金の解約による収入	124,469	17,172
投資不動産の賃貸による収入	8,280	8,280
その他	9,662	△5,069
投資活動によるキャッシュ・フロー	△162,186	194,337

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△129,991	△250,000
長期借入れによる収入	800,000	—
長期借入金の返済による支出	△396,380	△265,843
自己株式の取得による支出	—	△64,999
自己株式の売却による収入	—	64,999
社債の償還による支出	△10,000	—
配当金の支払額	△39,873	△45,652
その他	△8,361	△14,023
財務活動によるキャッシュ・フロー	215,394	△575,519
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	203,885	△4,303
現金及び現金同等物の期首残高	1,089,726	1,302,554
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,942	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,302,554	1,298,250

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

㈱セントラルサービスシステム

㈱センダン

東洋メディアリンクス㈱

音響特機㈱

㈱C S S ビジネスサポート

ヤマト食品㈱

(2) 非連結子会社の名称等

㈱セントラルホテルサービス

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 1社

Mood Media Japan㈱

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

㈱セントラルホテルサービス

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社(㈱セントラルホテルサービス)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

b. その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合等への出資については組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。

② たな卸資産

・商品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

・原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び連結子会社の従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づく必要額を計上しております。

③ 株式給付引当金

株式給付規程に基づく当社及び連結子会社の取締役等への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、「退職給付に係る負債」を計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段…金利スワップ

b. ヘッジ対象…借入金の利息

ハ ヘッジ方針

市場変動相場に伴うリスクの軽減を目的として利用する方針であります。

ニ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュフローを事前に比較・検討し、有効性を確認しております。

ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間にわたり均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5 会計方針の変更に関する注記

①企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。

②平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

当社は法人税法の改正に伴い、実務対応報告第32号「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物の減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結会計年度に与える影響は軽微であります。

6 追加情報

(役員向け株式給付信託について)

当社は、当社の監査等委員である取締役以外の取締役、執行役員及び当社グループ会社の取締役、執行役員(以下、あわせて「対象役員」といいます。)の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、対象役員が当社の株価に対する意識と感度を高めることで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に資することを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入いたしました。

イ. 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、対象役員に対して、当社及び当社グループ会社が定める役員株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。対象役員が当社株式の給付を受ける時期は、原則として役員の退任時となります。

ロ. 会計処理

株式給付信託(BBT)については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

ハ. 信託が保有する自己株式

当連結会計期間末において、株式給付信託が保有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しており、帳簿価格64百万円、株式数は155,500株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社と事業会社である関係会社から構成されており、事業会社ごとに事業を展開しております。

したがって、当社グループは、「スチュワード管理事業」、「総合給食事業」、「音響・放送機器等・販売事業」、「映像・音響機器等販売施工事業」、「食材販売事業」の5つを報告セグメントとしております。

「スチュワード管理事業」は、ホテル、レストラン、会館等における食器洗浄（管理）業務、鍋洗浄業務、調理補助業務、ゴミ回収運搬業務、厨房清掃業務等を行っております。

「総合給食事業」は、企業やホテル等の社員食堂、寮・保養所等の福利厚生施設及び、学校法人・社会福祉法人等における給食管理業務並びに栄養管理業務を行っております。

「音響・放送機器等販売事業」は、BGM演出・周辺機器の企画提案、業務用音響機器等の輸入・卸売等を行っております。

「映像・音響機器等販売施工事業」は、音響・映像・照明などのシステム及び監視カメラ等のセキュリティシステム、通信システム等の施工・管理・保守を行っております。

「食材販売事業」は、高齢者福祉施設、建設現場事務所を中心に献立付食材販売並びに受託給食を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					
	スチュワード 管理事業	総合給食事業	音響・放送機器 等販売事業	映像・音響機器 等販売施工事業	食材販売事業	計
売上高						
外部顧客に対する 売上高	5,988,811	2,363,439	2,868,292	3,144,439	3,271,872	17,636,855
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,200	1,610	62,211	2,287	-	67,308
計	5,990,011	2,365,049	2,930,503	3,146,726	3,271,872	17,704,164
セグメント利益	154,856	44,815	83,884	41,774	21,747	347,077
セグメント資産	1,543,830	456,666	1,077,464	1,823,003	1,428,283	6,329,249
セグメント負債	803,009	307,117	543,471	813,907	1,424,265	3,891,772
その他の項目						
減価償却費	4,641	998	3,779	13,785	9,509	32,713
のれん償却額	-	-	-	-	15,471	15,471
のれん当期末残高	-	-	-	-	139,247	139,247
持分法適用会社への 投資額	-	-	-	45,723	-	45,723
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,458	660	2,192	1,142	10,357	15,810

(単位：千円)

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表計上額
売上高				
外部顧客に対する 売上高	17,514	17,654,369	-	17,654,369
セグメント間の内部 売上高又は振替高	253,710	321,018	△321,018	-
計	271,224	17,975,388	△321,018	17,654,369
セグメント利益	15,545	362,623	△28,247	334,375
セグメント資産	201,864	6,531,113	699,766	7,230,879
セグメント負債	72,609	3,964,381	1,103,000	5,067,382
その他の項目				
減価償却費	18,726	51,440	29,913	81,354
のれん償却額	-	15,471	-	15,471
のれん当期末残高	-	139,247	-	139,247
持分法適用会社への 投資額	-	45,723	-	45,723
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,178	23,989	1,715	25,704

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり総務・人事・経理管理事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益及びセグメント負債の調整額は、全社利益及びセグメント間取引消去等によるものであります。
- セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産及び全社負債であります。全社資産の主なものは当社の現金及び預金、投資有価証券、全社共有設備等であります。全社負債の主なものは、当社の借入金等であります。
- 減価償却費の調整額は、主に全社共有設備の減価償却費であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社共有設備の投資額であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					
	スチュワード 管理事業	総合給食事業	音響・放送機器 等販売事業	映像・音響機器 等販売施工事業	食材販売事業	計
売上高						
外部顧客に対する 売上高	6,401,309	2,391,677	3,211,079	2,973,307	3,122,377	18,099,752
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,350	2,827	65,720	4,213	—	74,110
計	6,402,659	2,394,505	3,276,799	2,977,520	3,122,377	18,173,862
セグメント利益	211,456	40,466	87,092	59,031	49,401	447,447
セグメント資産	1,626,408	461,353	914,323	1,655,735	1,197,515	5,855,337
セグメント負債	770,742	290,184	343,580	633,615	1,097,313	3,135,436
その他の項目						
減価償却費	3,915	2,401	4,921	13,108	9,357	33,704
のれん償却額	—	—	—	—	15,471	15,471
のれん当期末残高	—	—	—	—	123,775	123,775
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	47,421	—	47,421
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	5,290	13,186	5,634	9,111	33,223

(単位：千円)

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表計上額
売上高				
外部顧客に対する 売上高	29,321	18,129,073	—	18,129,073
セグメント間の内部 売上高又は振替高	258,820	332,930	△332,930	—
計	288,141	18,462,004	△332,930	18,129,073
セグメント利益	8,346	455,793	△8,314	447,478
セグメント資産	190,414	6,045,751	659,544	6,705,296
セグメント負債	58,676	3,194,112	954,819	4,148,932
その他の項目				
減価償却費	14,990	48,694	14,220	62,914
のれん償却額	—	15,471	—	15,471
のれん当期末残高	—	123,775	—	123,775
持分法適用会社への 投資額	—	47,421	—	47,421
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	954	34,177	29,619	63,797

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり総務・人事・経理管理事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益及びセグメント負債の調整額は、全社利益及びセグメント間取引消去等によるものであります。セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産及び全社負債であります。全社資産の主なものは当社の現金及び預金、投資有価証券、全社共有設備等であります。全社負債の主なものは、当社の借入金等であります。減価償却費の調整額は、主に全社共有設備の減価償却費であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社共有設備の投資額であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	428円 86銭	506円 74銭
1株当たり当期純利益金額	50円 23銭	92円 01銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	49円 77銭	91円 17銭

(注) 1 役員向け株式給付信託が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当連結会計年度90,921株)。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	253,381	464,148
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	253,381	464,148
期中平均株式数 (株)	5,044,735	5,044,735
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	46,299	46,299
(うち新株予約権)	(46,299)	(46,299)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	358,055	441,952
未収入金	120,159	148,515
前払費用	3,799	3,292
関係会社短期貸付金	560,000	280,000
未収還付法人税等	86	—
繰延税金資産	—	1,349
その他	8,417	6,627
流動資産合計	1,050,518	881,738
固定資産		
有形固定資産		
建物	309,171	323,665
土地	618,355	618,355
その他	2,451	3,492
有形固定資産合計	929,978	945,513
無形固定資産		
無形固定資産合計	—	—
投資その他の資産		
投資有価証券	30,052	21,685
関係会社株式	1,752,200	1,752,200
関係会社長期貸付金	640,000	560,000
長期前払費用	10,544	10,490
繰延税金資産	—	219
その他	3,131	6,481
投資その他の資産合計	2,435,929	2,351,077
固定資産合計	3,365,907	3,296,591
資産合計	4,416,426	4,178,329

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	900,000	650,000
関係会社短期借入金	580,000	620,000
1年内返済予定の長期借入金	190,000	190,000
未払金	27,484	68,281
未払費用	5,507	4,921
未払法人税等	19,109	62,579
預り金	4,354	5,245
賞与引当金	3,012	3,042
その他	4,735	3,317
流動負債合計	1,734,202	1,607,388
固定負債		
長期借入金	1,245,000	1,055,000
退職給付引当金	1,002	477
株式給付引当金	—	11,242
その他	970	269
固定負債合計	1,246,972	1,066,989
負債合計	2,981,175	2,674,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,562	393,562
資本剰余金		
資本準備金	117,699	117,699
その他資本剰余金	160,000	161,607
資本剰余金合計	277,699	279,306
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	600,000	600,000
繰越利益剰余金	256,196	326,251
利益剰余金合計	856,196	926,251
自己株式	△98,191	△99,799
株主資本合計	1,429,266	1,499,321
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,984	4,630
評価・換算差額等合計	5,984	4,630
純資産合計	1,435,250	1,503,952
負債純資産合計	4,416,426	4,178,329

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業収益		
関係会社経営管理料	284,028	298,268
関係会社受取配当金	85,974	132,505
関係会社受取賃貸料	129,009	129,009
営業収益合計	499,011	559,782
営業費用		
一般管理費	442,402	438,659
営業利益	56,608	121,122
営業外収益		
受取利息	26,697	22,160
受取配当金	675	675
投資事業組合運用益	1,412	—
その他	5,048	3,945
営業外収益合計	33,832	26,781
営業外費用		
支払利息	49,196	40,663
支払手数料	19,152	43,627
その他	2,996	489
営業外費用合計	71,344	84,781
経常利益	19,096	63,122
特別利益		
投資有価証券売却益	—	33
特別利益合計	—	33
税引前当期純利益	19,096	63,155
法人税、住民税及び事業税	△80,935	△50,732
法人税等調整額	—	△1,569
法人税等合計	△80,935	△52,301
当期純利益	100,031	115,457

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	393,562	117,699	160,000	277,699	600,000	196,522	796,522	△98,191	1,369,592
当期変動額									
剰余金の配当						△40,357	△40,357		△40,357
当期純利益						100,031	100,031		100,031
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	59,673	59,673	—	59,673
当期末残高	393,562	117,699	160,000	277,699	600,000	256,196	856,196	△98,191	1,429,266

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	7,188	7,188	1,376,781
当期変動額			
剰余金の配当			△40,357
当期純利益			100,031
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,204	△1,204	△1,204
当期変動額合計	△1,204	△1,204	58,469
当期末残高	5,984	5,984	1,435,250

当事業年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	393,562	117,699	160,000	277,699	600,000	256,196	856,196	△98,191	1,429,266
当期変動額									
剰余金の配当						△45,402	△45,402		△45,402
当期純利益						115,457	115,457		115,457
自己株式の取得								△64,999	△64,999
自己株式の処分			1,607	1,607				63,391	64,999
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	1,607	1,607	—	70,055	70,055	△1,607	70,055
当期末残高	393,562	117,699	161,607	279,306	600,000	326,251	926,251	△99,799	1,499,321

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,984	5,984	1,435,250
当期変動額			
剰余金の配当			△45,402
当期純利益			115,457
自己株式の取得			△64,999
自己株式の処分			64,999
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△1,353	△1,353	△1,353
当期変動額合計	△1,353	△1,353	68,701
当期末残高	4,630	4,630	1,503,952

7. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・補欠監査役候補者

補欠監査役 篠 連(現 弁護士)

③異動予定日

平成28年12月16日